

# 月刊 桜井 シュウ

さくらい しゅう

三ツ星議員★★★★



立憲民主党兵庫県第6区総支部 政務活動報告

## 桜井シュウが日本の経済を立て直す!

- ▶ いかにして日本経済を立て直すか?
- ▶ 消費税は5%、最低賃金は1,500円!

特別号  
第2弾

## なぜ、日本経済は平成の30年で衰退したのか?

現時点での最大の課題は、新型コロナウイルス感染症の収束です。一方で、日本経済は2019年10～12月期のGDP成長率が-1.8%（年率-7.1%）と不調でした。したがって、日本経済を根本から立て直す必要があります。

### 先進主要7カ国 (G7) での一人当たりGDPの比較

	1989年	2008年	2012年	2018年
順位	竹下 登 内閣	麻生 太郎 内閣	野田 佳彦 内閣	安倍 晋三 内閣
1	日本	アメリカ	カナダ	アメリカ
2	アメリカ	イギリス	アメリカ	ドイツ
3	カナダ	フランス	日本	カナダ
4	フランス	カナダ	ドイツ	フランス
5	イギリス	ドイツ	フランス	イギリス
6	イタリア	イタリア	イギリス	日本
7	ドイツ	日本	イタリア	イタリア

※国際通貨基金 IMF [International Financial Statistics] から抽出

2年半前に平成から令和に元号が変わりました。平成の30年間で日本がどのように変わったのでしょうか。

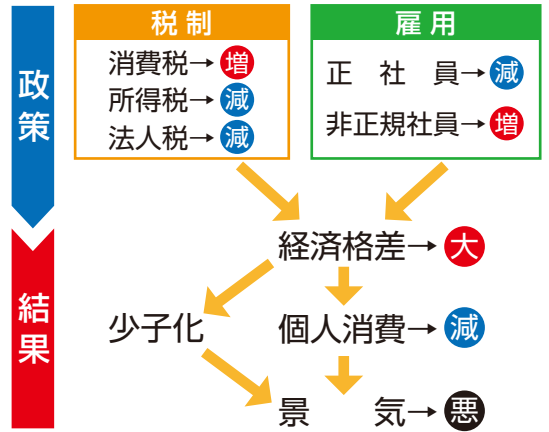
昭和の終わりには、「ジャパン・アズ・ナンバーワン／エズラ・ボーゲル教授（ハーバード大学）」と言われた日本経済ですが、平成の終わりには世界経済における地位は大幅に低下しました。先進7カ国（G7）での一人当たりGDPを比較すると、平成元年（1989年：竹下内閣）には1位だったのが、平成20年（2008年：麻生内閣）には最下位に転落。平成24年（2012年：野田内閣）に3位まで盛り返したものの、平成30年（2018年：安倍内閣）には6位に転落しました。一人当たりGDPの世界平均はこの30年間で2.6倍、先進国平均で2.5倍に増加していますが、日本は1.6倍にとどまっています。

なぜ、日本経済は没落してしまったのか？戦後40年で築き上げた経済的繁栄が平成の30年間でなぜ失われてしまったのか？



# なぜ日本は衰退してしまったのか？

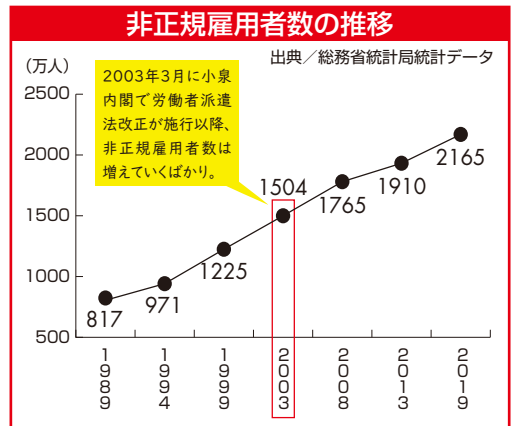
平成の30年間で、人口増加から人口減少へ、高度経済成長から低成長へ、正社員から非正規雇用・派遣労働へ、一億総中流社会から格差社会へ、そして財政赤字の拡大と、戦後の40年間で築き上げた経済的繁栄が平成の30年間で失われてしまいました。このことが、今の閉塞感に繋がっているのではないのでしょうか。問題を先送りすることなく、真正面から取り組むことこそ、新時代にやるべきことです。



## 問題1 30年間で進んだ雇用の劣化

上述の課題は、バラバラに生じているのではありません。相互に関連しています。

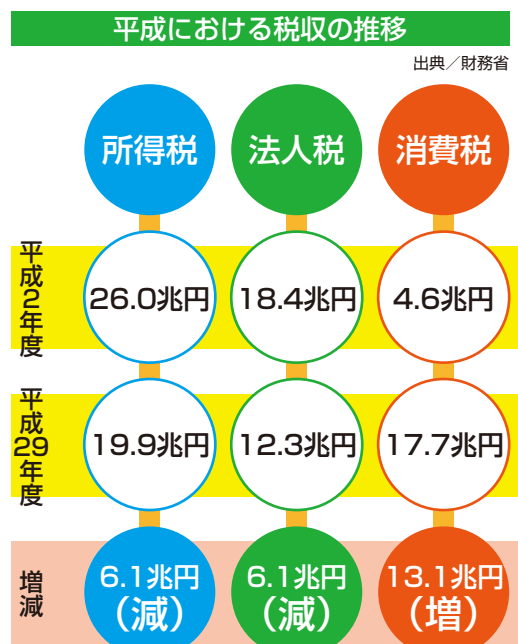
昭和の時代には、人を雇うといえば正社員が当たり前でした。しかし、小泉構造改革によって、派遣労働が一般事務や工場労働まで拡大されたことなどにより非正規雇用が激増しました。今では雇用の4割が非正規雇用です。雇用の不安定化と個人所得の低迷で経済格差が拡大し、分厚かったはずの中間層がすっかり細ってしまいました。



## 問題2 庶民には増税、金持ちには減税

税制面では、平成のはじめに低所得者に負担感(逆進性)がある消費税が導入され、累次に及ぶ税率引き上げが行われました。また、社会保険料(実質的には税金)が値上げされました。これらは、高齢化の進展に伴う社会保障の充実のため、と言われていましたが、実態は、高所得者に負担感(累進性)がある所得税と法人税が減税されました。

特に、法人税は租税特別措置などを駆使できる大企業の方が中小企業よりも実効税率が低いという逆転現象がおきています。すなわち、金持ちが優遇される税制が導入され、そのための財源は庶民への消費増税で穴埋めされてきました。このように、税の所得再分配機能が低下したことで、経済格差が拡大したのです。



## 問題 3

### 若者の貧困が少子化へ

若い世代において非正規雇用が増加しています。若い世代では約半数が大学時代に奨学金ローン(借金)を借りており、卒業時には300万円以上の借金を抱えて社会人になっています。「ゼロから」ではなく、「マイナスから」の出発です。このように、若い世代の貧困化が進み、結婚できない、子どもを持ってない、という状況です。

子育てにはお金がかかります。つまり、国全体で子どもが増えれば、国内の消費も増え

ます。逆に、子どもが少なくなれば、国内の消費も減ります。国内消費の低迷によって、デフレと景気低迷となります。

\* \* \*

平成の30年間で自民党の小泉・安倍内閣が進めた数々の「改革」は、雇用を劣化させ、税の所得再分配機能を損なわせるものでした。この結果、経済格差を拡大しました。それが国内消費の低迷となり、デフレと経済的低迷、すなわち日本経済の停滞に繋がりました。

## 日本を立て直すための 桜井シュウの解決策 雇用の立て直しと経済格差の是正!

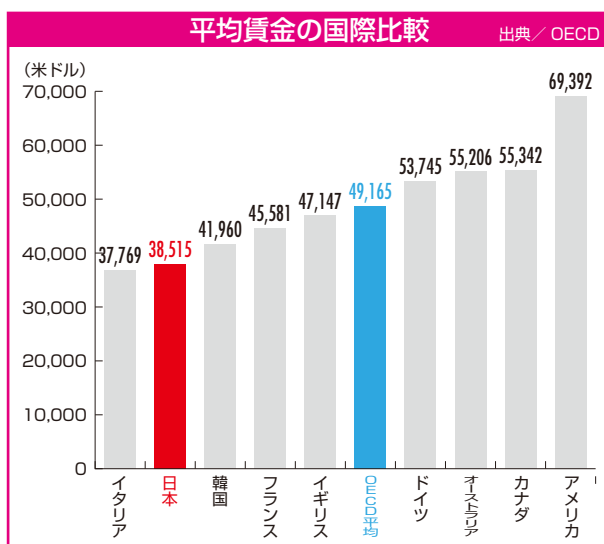
**人を雇うなら原則として正社員**、非正規であっても直接雇用とするように労働法制を改正します。派遣労働がこれほどまでに横行しているのは世界中で日本だけという異常な状況を改めます。

また、サービス残業という名の残業代不払いが横行しています。この違法な不払い額の総額が年間5兆円以上といわれています。**残業代の不払いは厳しく取り締まり、**

働いた分の給料は支払う、当たり前のことを徹底します。さらに、先進国で最悪レベルの**最低賃金を時給1,500円に引き上げて**、雇用条件を一気に底上げします。

この30年間ですっかり金持ち優遇になってしまった税制は、所得再分配機能を取り戻します。まず、**消費税率は5%引き下げて、5%**とします。その財源は、新型コロナウイルス感染症の収束後に、所得税(特に金融所得課税)と法人税で税収増を図ります。特に、法人税は、国際的な税率引き下げ競争から、国際協調による税率引き上げに流れが変わりました。

若者世代の困窮は、大学時代から始まっています。大学へ進学する学生に対して、**給付型の奨学金を拡充**するとともに、**大学授業料を20年前の水準に値下げ**します。また、大学・専門学校に進学せずとも手に職を得られるよう、高校での職業訓練を充実させます。



# 桜井シュウの議員活動 ～1期4年を振り返る～

## 【国会での活動】

### ●本会議・委員会での発言

本会議には4回登壇、委員会ではほぼ毎回登壇して発言し、総理大臣および各大臣などと議論を重ねました。



写真：衆議院本会議での討論



写真：総務委員会

### ●法案の提出

新型コロナウイルス感染症対策はじめ様々な法律案を、条文から書き起こして議員提出法案として65本提出しました(提出者・賛同者の合計)。

### ●質問主意書

国政全般について内閣の見解を文書で求めることができる「質問主意書」を、4年間で合計70本、提出しました。

## 提案した政策が実現！

新型コロナウイルス感染症対策に加えて次の政策を実現しました！

- プロバイダー責任制限法改正(2021年4月)  
インターネット上で誹謗中傷の対策のため訴訟手続きの簡素化を提案して実現
- 銃刀法改正(2021年6月)  
地元宝塚市でのクロスボウ(洋弓)殺人事件を受けて銃刀法の取り締まり強化を提案して実現
- 政治分野における男女共同参画推進法改正(2021年6月)  
超党派議員連盟の作業チームに参画して法改正を実現
- その他、人権外交、金融・税制、科学技術・知的財産制度などで政策を推進

## 3年連続で「三ツ星国会議員」を受賞！

「三ツ星議員」とは、議員提出法案・委員会質疑・質問主意書提出などの国会活動において特に顕著な働きをしている議員を政策NPO(田原総一郎さんが代表)が認定する賞。

1期目ながら2018年・2019年・2020年と3年連続で「三ツ星国会議員」を受賞しました。

## 【地元での活動】

### ●国政報告会の開催

ほぼ毎週、政務活動報告会・意見交換会を開催。報告とともに質疑応答の時間をたっぷりとり、皆様からのご意見・ご質問を踏まえて議論しました。



写真：政務活動報告会

### ●国政報告ニュースの配布

「月刊!桜井シュウ」を毎月発行。街頭配布やポスティングを通して国会での活動状況をご報告しました。

### ●インターネットでの情報発信

ブログ「日刊!桜井シュウ」を毎日更新。加えてSNSなどを活用して、理念・政策・活動報告を発信しました。

発行所 立憲民主党兵庫県第6区総支部長・衆議院議員  
**桜井 シュウ**

〒664-0858 伊丹市西台2-5-11  
松屋ビル2F

TEL ▶ 072-768-9260

FAX ▶ 072-768-9261

e-mail ▶ sakuraishu.office@gmail.com

URL ▶ http://www.sakuraishu.net/



## 桜井周(さくらい しゅう) プロフィール

【学歴】美鈴月影幼稚園、鈴原小、南中、  
県立伊丹高、京都大、京都大院修士、  
ブラウン大院修士

【職歴】国際協力銀行調査役、弁理士、  
伊丹市議会議員(2期)

【資格】弁理士、国会議員政策担当秘書試験合格

【家族】妻、子ども2人、犬(トイプードル♀)

号外  
CP  
立憲民主  
The Constitutional  
Democratic Party of Japan

立憲民主党  
立憲民主編集部  
〒102-0093  
東京都千代田区  
平河町2-12-4  
ふじビル3F

TEL 03-6811-2301  
FAX 03-6811-2302  
兵庫県第6区版